

## 第2章 市域の概況

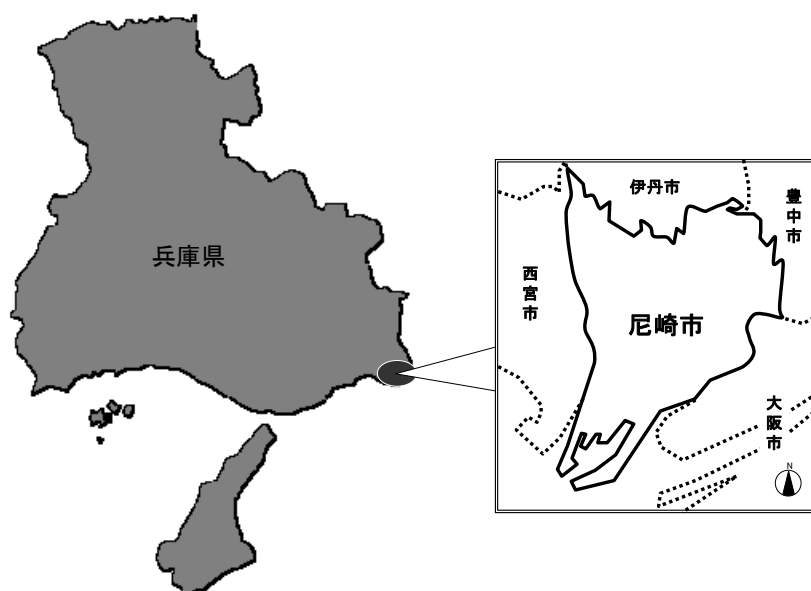
### 1 地理的特色

#### (1) 地勢

尼崎市は、大阪平野の西部にあって、六甲、妙見山系と伊丹洪積層台地がゆるやかな傾斜を描いて大阪湾に下る広大な三角州上（沖積層平地）に立地しており、地形は概ね平坦となっています。

兵庫県 of 東南部に位置し、東西8.3km、南北11.1kmで、総面積は49.97km<sup>2</sup>（2010年7月1日現在）となっています。東は神崎川、左門殿川を隔てて大阪市と、猪名川をはさんで豊中市と接し、北は伊丹市と、西は武庫川を境に西宮市と接し、南は大阪湾に面しています。

図表 6 尼崎市の位置

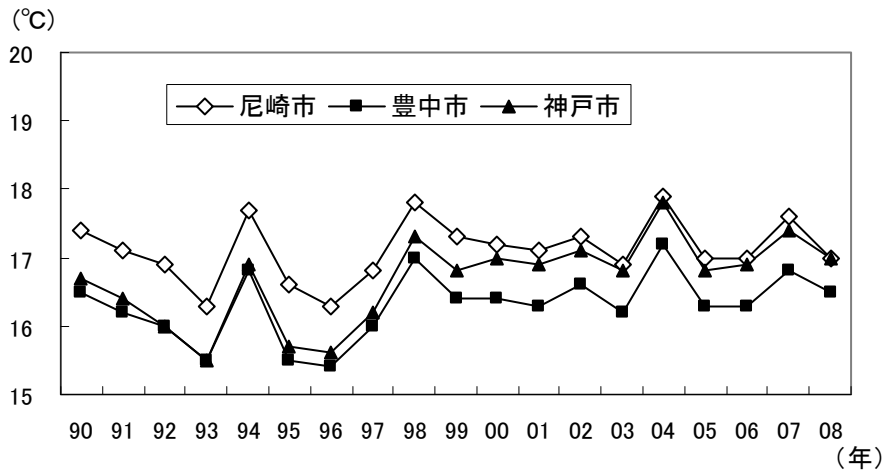


## (2) 気温・降水量

尼崎市の1990～2008年の平均気温は17.1℃、年平均降水量は1,292mmです。平均気温は豊中市や神戸市を上回って推移しています。

尼崎市の真夏日や熱帯夜の日数は増加する傾向にあります。

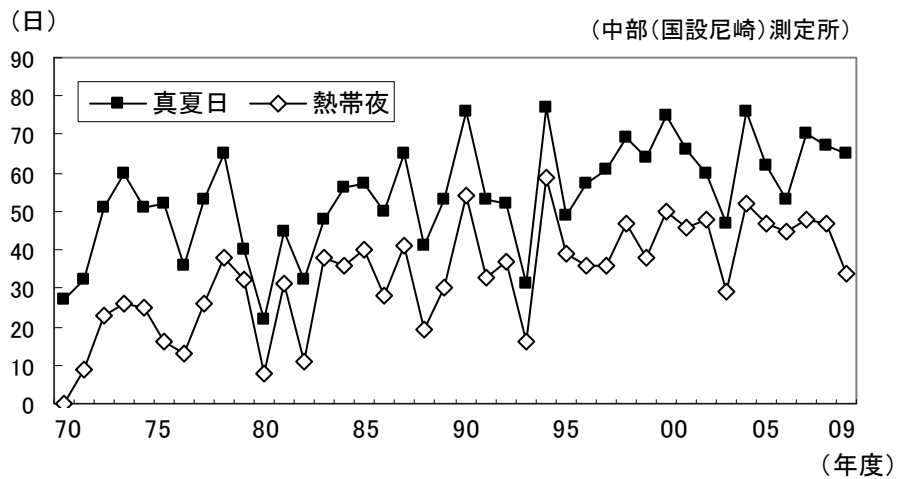
図表 7 平均気温の推移 (1990～2008年)



(注) 尼崎市の値は大阪管区気象台のデータ

(出典) 気象庁、「尼崎市統計書」

図表 8 真夏日と熱帯夜の年間日数の推移



(注) 真夏日は日最高気温が30℃以上の日、熱帯夜は日最低気温が25℃以上の日

(出典) 「尼崎の環境」

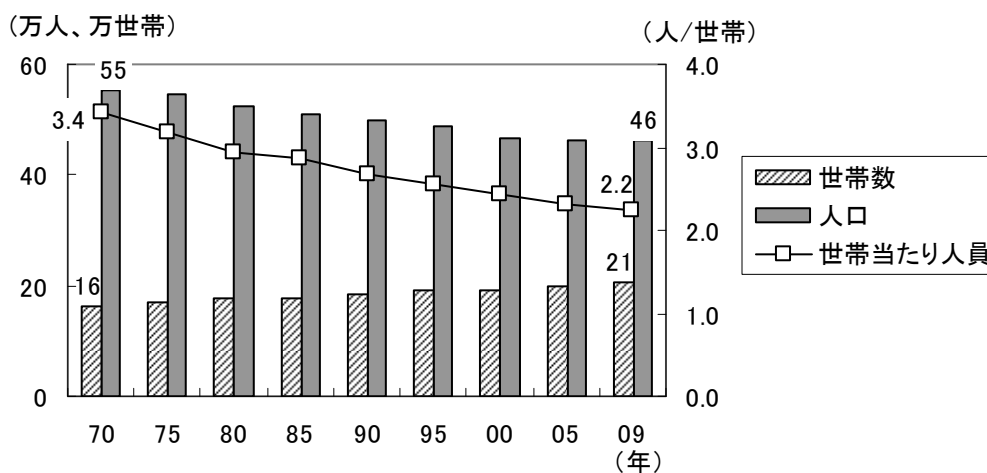
## 2 社会的特色

### (1) 人口・世帯数

2009年の尼崎市の人口は462,022人です。人口は減少傾向にありましたが、近年、下げ止まりの傾向が見られます。兵庫県及び近隣市と人口推移を比較すると、1990年の人口を下回っているのは尼崎市のみとなっています。

世帯数は増加傾向にあり、2009年の世帯数は205,960世帯です。世帯当たり人員数は減少傾向にあり、2009年には2.2人となっています。

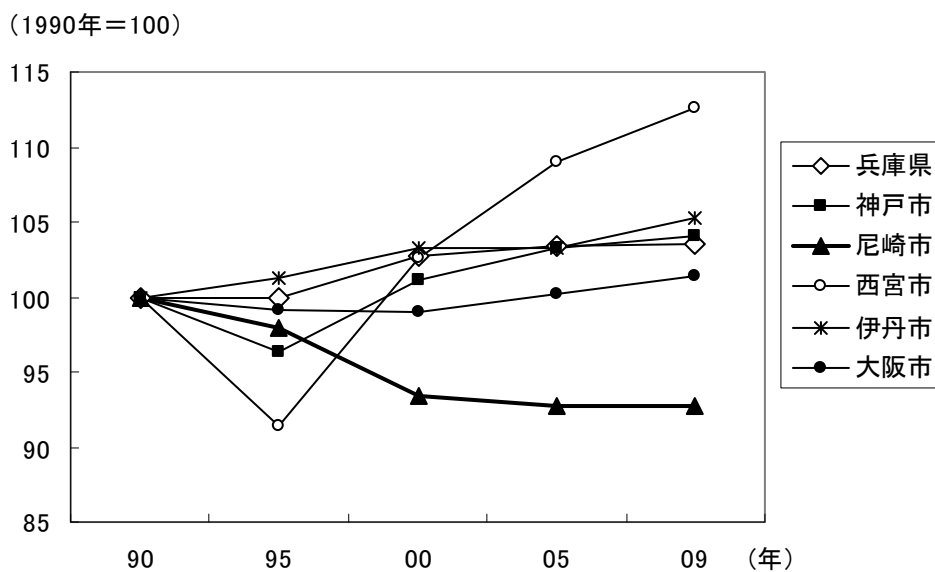
図表 9 人口と世帯数の推移



(注) 各年10月1日現在のデータ

(出典) 総務省「国勢調査」

図表 10 兵庫県及び近隣市の人口推移



(注) 各年10月1日現在のデータ

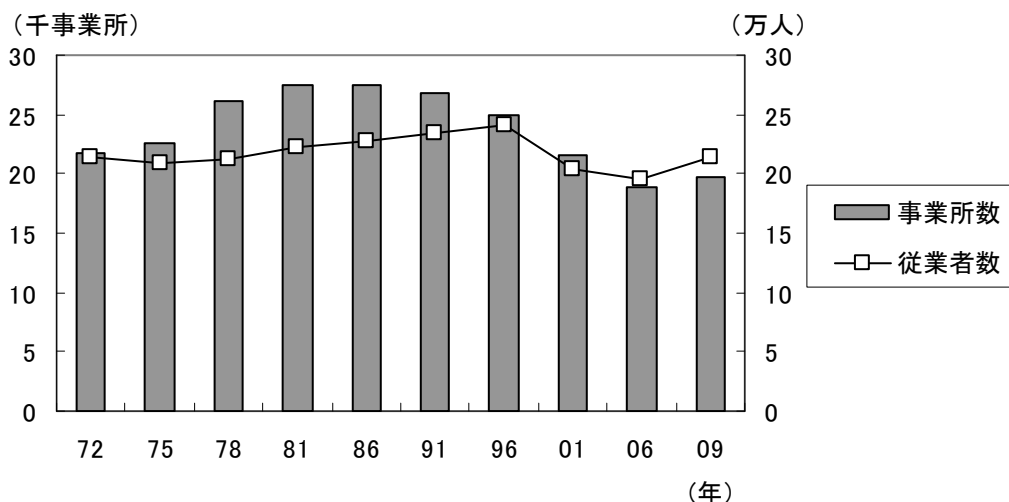
(出典) 兵庫県「市区町別主要統計指標」、 「大阪市統計書」

### 3 経済的特色

#### (1) 事業所数・従業者数

2006年の尼崎市の事業所数は18,957事業所、従業者数は194,906人となっており、1991年に比べて、事業所数が7,901事業所、従業者数が39,963人減少しています。2009年の速報値では、事業所数は19,720事業所、従業者数は213,798人で、2006年より増加しています。

図表 11 事業所数・従業者数の推移



※1 72年は9月1日、75年は5月15日、78年は6月15日、81～91年は7月1日、96～09年は10月1日のデータ  
 ※2 2009年は速報値

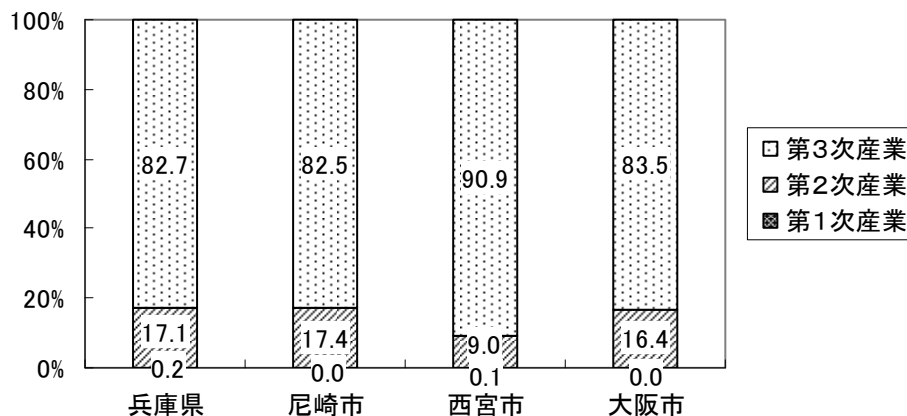
(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

#### (2) 事業所の特性

尼崎市の事業所数を産業別にみると、第3次産業が最も多く、事業所数の82.5%を占めています。また、第2次産業が事業所数の17.4%を占めています。

産業別の事業所数の割合をみると、尼崎市では兵庫県や大阪市よりも第2次産業の割合が高くなっています。

図表 12 事業所数の産業別構成割合 (2006年)



(注) 各年10月1日現在のデータ

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」

### (3) 製造品出荷額等

2008年の尼崎市の製造品出荷額等は1兆6,585億3,403万円です。産業中分類別で製造品出荷額等をみると、「鉄鋼業」が最も多く、次いで「生産用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「非鉄金属」が多くなっています。

図表 13 産業中分類別製造品出荷額等（2008年）

単位:万円

No	産業中分類	製造品出荷額等
1	鉄鋼業	32,262,545
2	生産用機械器具	15,436,536
3	電子部品・デバイス・電子回路	15,215,547
4	非鉄金属	15,041,885
5	電気機械器具	14,544,405
6	金属製品	11,755,755
7	情報通信機械器具	11,234,938
8	化学工業	9,999,704
9	輸送用機械器具	7,551,397
10	パルプ・紙・紙加工品	7,232,845
11	窯業・土石製品	6,879,973
12	はん用機械器具	6,319,623
13	食料品	5,839,232
14	プラスチック製品	3,643,221
15	印刷・同関連業	1,032,537

(注) 製造品出荷額等100億円以上の産業中分類の内訳を表示

(出典) 尼崎市「平成20年工業統計調査市集計結果報告」

## 4 市民・事業者の意識

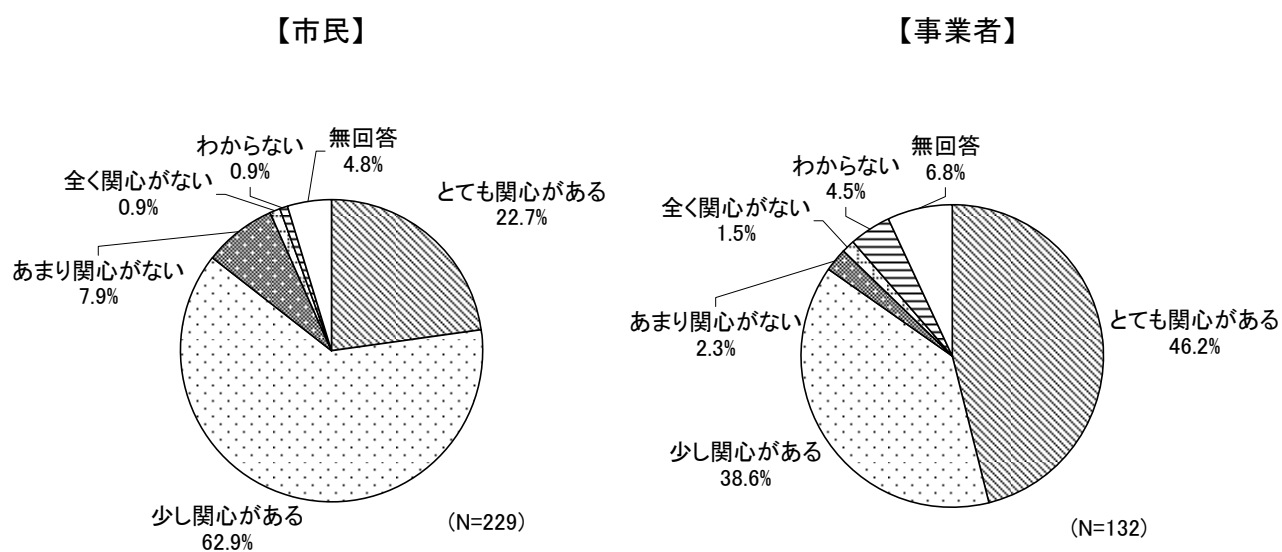
地球温暖化問題に関する市民及び事業者の意識を把握するためアンケート調査を行いました。

	市民	事業者
調査対象者	尼崎市に居住する20歳以上の男女800人	尼崎市内の事業者400社
調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収
調査時期	平成22年6月10日～21日	平成22年6月10日～28日
回収結果（有効回答率）	28.9%	33.4%

### (1) 地球環境問題への関心

地球環境問題への関心については、市民、事業者とも8割以上が「関心がある」と回答しています。

図表 14 地球環境問題への関心



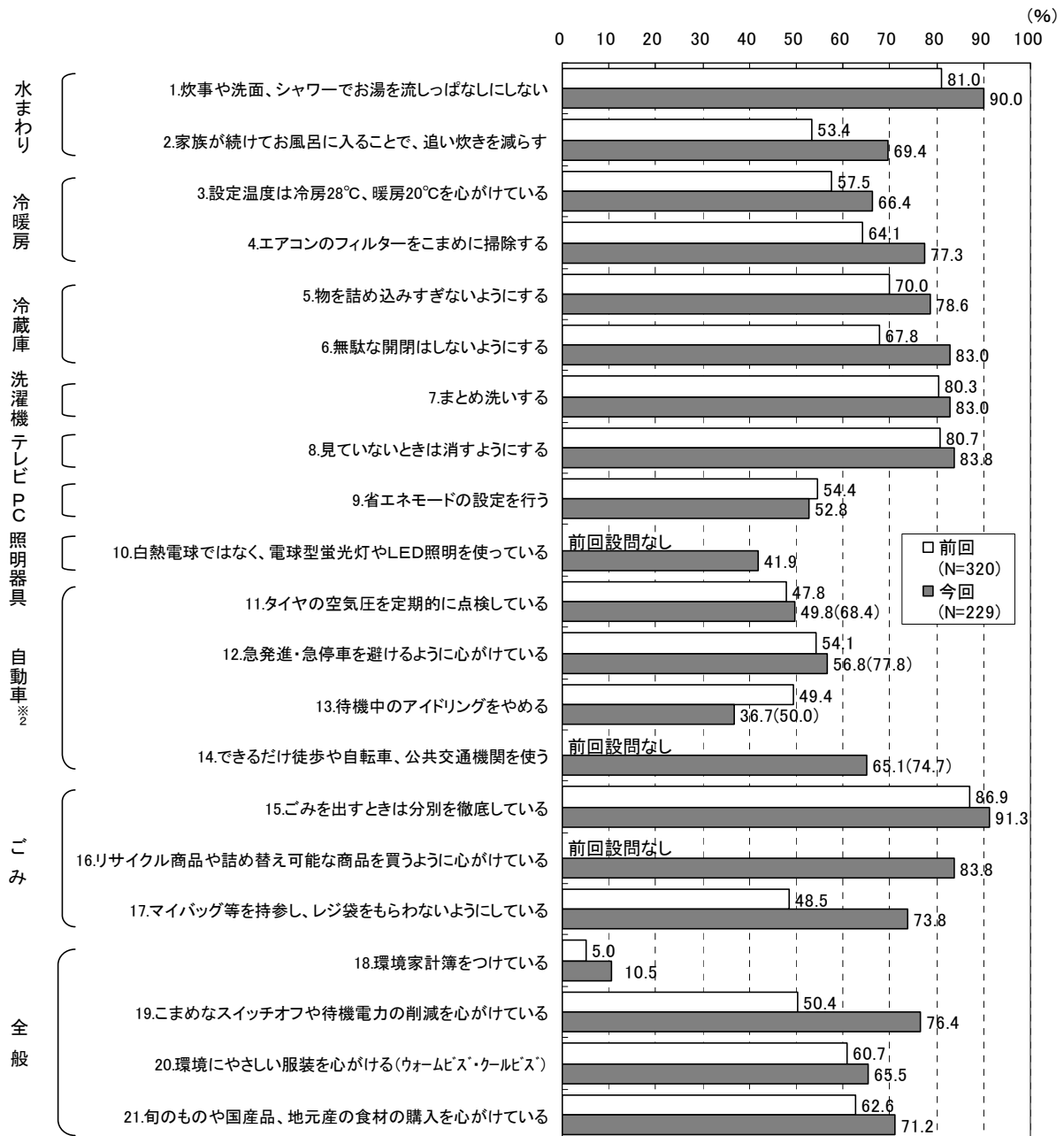
## (2) 日常生活における省エネルギー行動への取組状況【市民】

日常生活において省エネルギーに取り組んでいる（「いつも取り組んでいる」と「時々取り組んでいる」の合計）と回答した人の割合は、前回調査（平成18年）と比較すると、ほとんどの項目で高くなっています。

地球環境問題への関心が高まったことに伴い、日常生活における省エネルギーについてマスキなどを通じて得た知識を実践している人が多くなっていることがわかります。特に、マイバッグの持参やこまめなスイッチオフ・待機電力の削減については実施割合が大きく増加しています。

一方で環境家計簿についてはまだまだ実施割合が低く、日常生活におけるエネルギー使用状況を客観的に把握しながら削減の取組につなげていくところには至っていません。

図表 15 日常生活における省エネルギー行動への取組状況



※1 前回調査の割合は「既に行っている」と「かなり実行できている」の合計

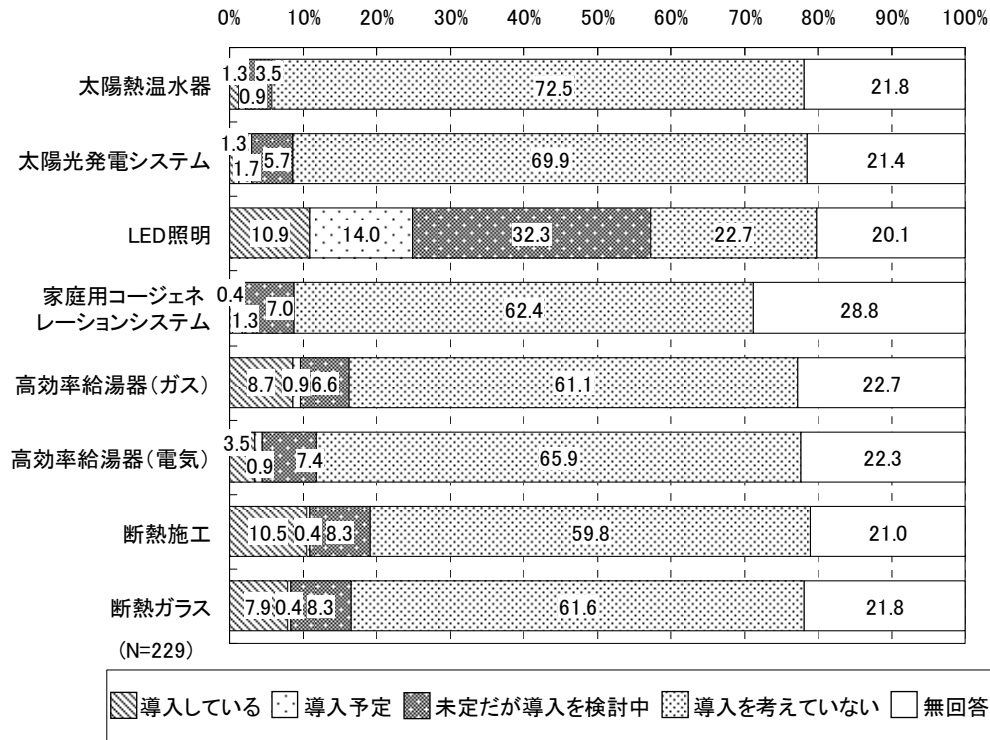
※2 11～14の括弧内の値は、問8(家庭における自動車の所有状況)で自動車を「持っている」とした回答者のみについての集計結果

### (3) 省エネ設備の導入状況【市民】

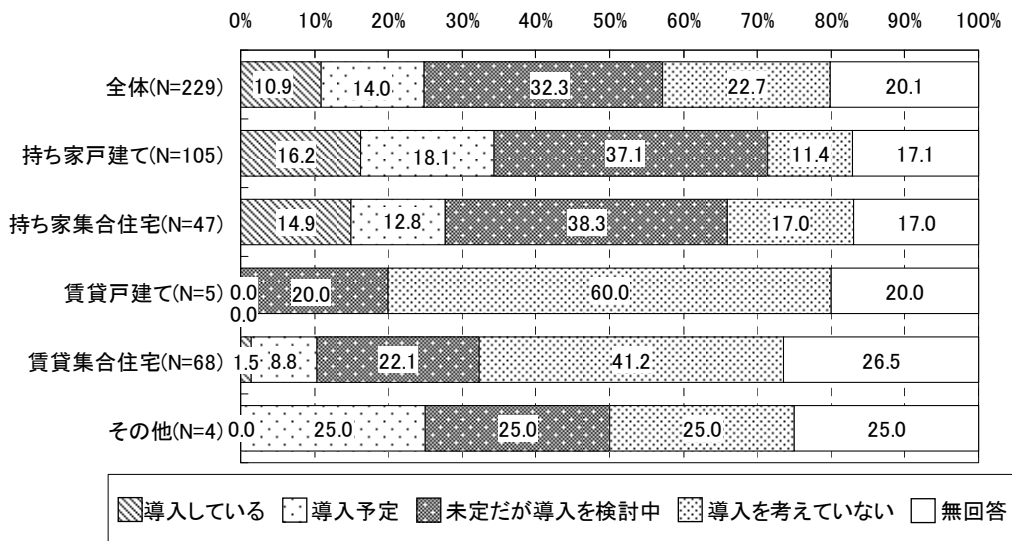
家庭での省エネ設備の導入状況については、ほとんどの設備で「導入を考えていない」の割合が高くなっていますが、「LED照明」については、「導入している」が10.9%と他の設備よりも高く、「導入予定」(14.0%)、「未定だが導入を検討中」(32.3%)の割合も高くなっています。

LED照明については、戸建て、集合住宅共に導入意向が高くなっています。これは、LED照明の価格が下がってきたことや、他の省エネ設備に比べて設置が容易であることが要因であると考えられます。

図表 16 省エネ設備の導入状況



図表 17 省エネ設備の導入状況（居住住宅別）





#### (4) 自動車の主な用途別での使用頻度と削減可能な割合【市民】

自動車の主な用途別に使用頻度をみると、1週間あたりの回数の平均値が最も多いのは「通勤・通学」（5.5回）となっています。

削減可能な割合については、「買い物」、「レジャー」では現状の2～3割程度削減できる可能性がある一方で、通勤・通学については削減可能な割合が低く、公共交通機関等への乗換えを困難と感じている人が多いことがわかります。

図表 18 自動車の主な用途別での使用頻度と削減可能な割合

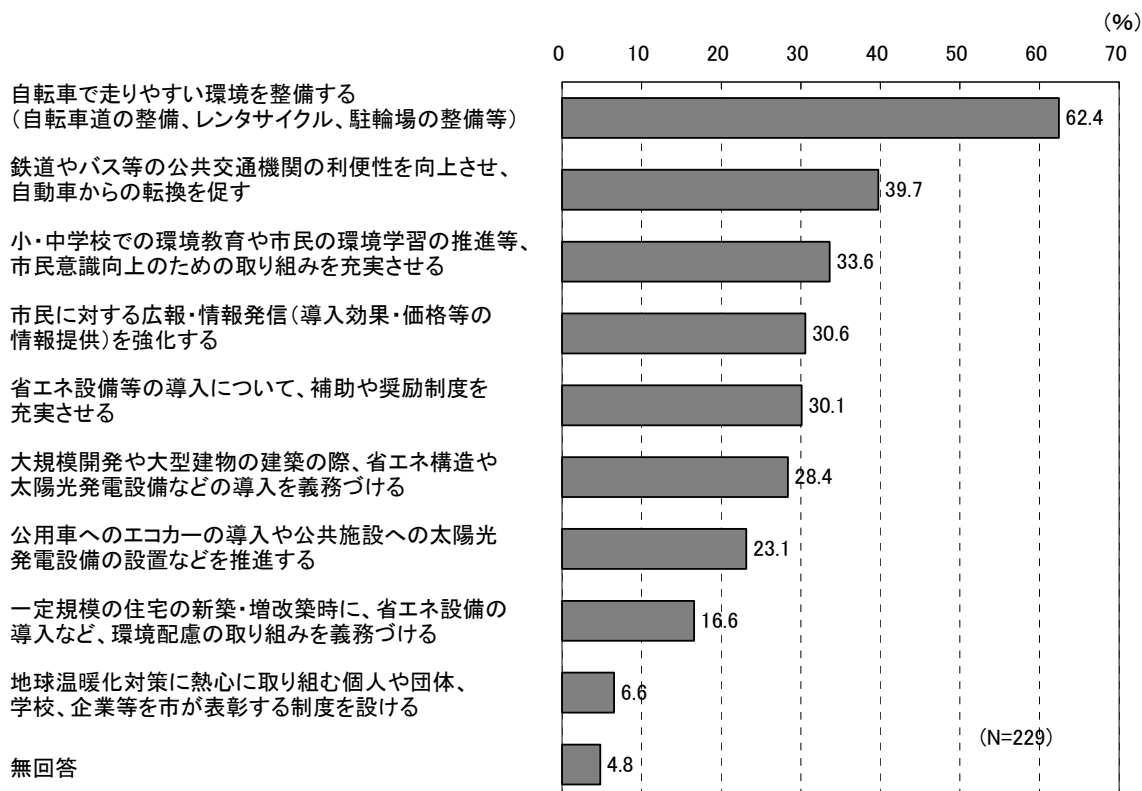
種類	現在 (回/週)	削減後 (回/週)	削減率
通勤・通学(N=22)	5.5	5.0	9.0%
買い物(N=47)	2.8	2.0	28.4%
レジャー(N=31)	2.3	1.8	21.5%
その他(N=16)	2.6	2.2	17.9%

(注) 現在と削減後の両方に回数の記入があったもののみ抽出

#### (5) 今後市で取り組むべき施策【市民】（複数回答）

市の施策として必要だと思うものについては、「自転車で走りやすい環境整備」、「公共交通機関の利便性向上による自動車からの転換」が高くなっており、通勤・通学時の自動車利用からの転換には一定のハード整備が条件であると考えている人が多いことがわかります。また、「市民意識向上のための取組の充実」、「市民に対する広報・情報発信強化」といった環境学習、普及啓発が不足していると感じている人が多いこともわかります。

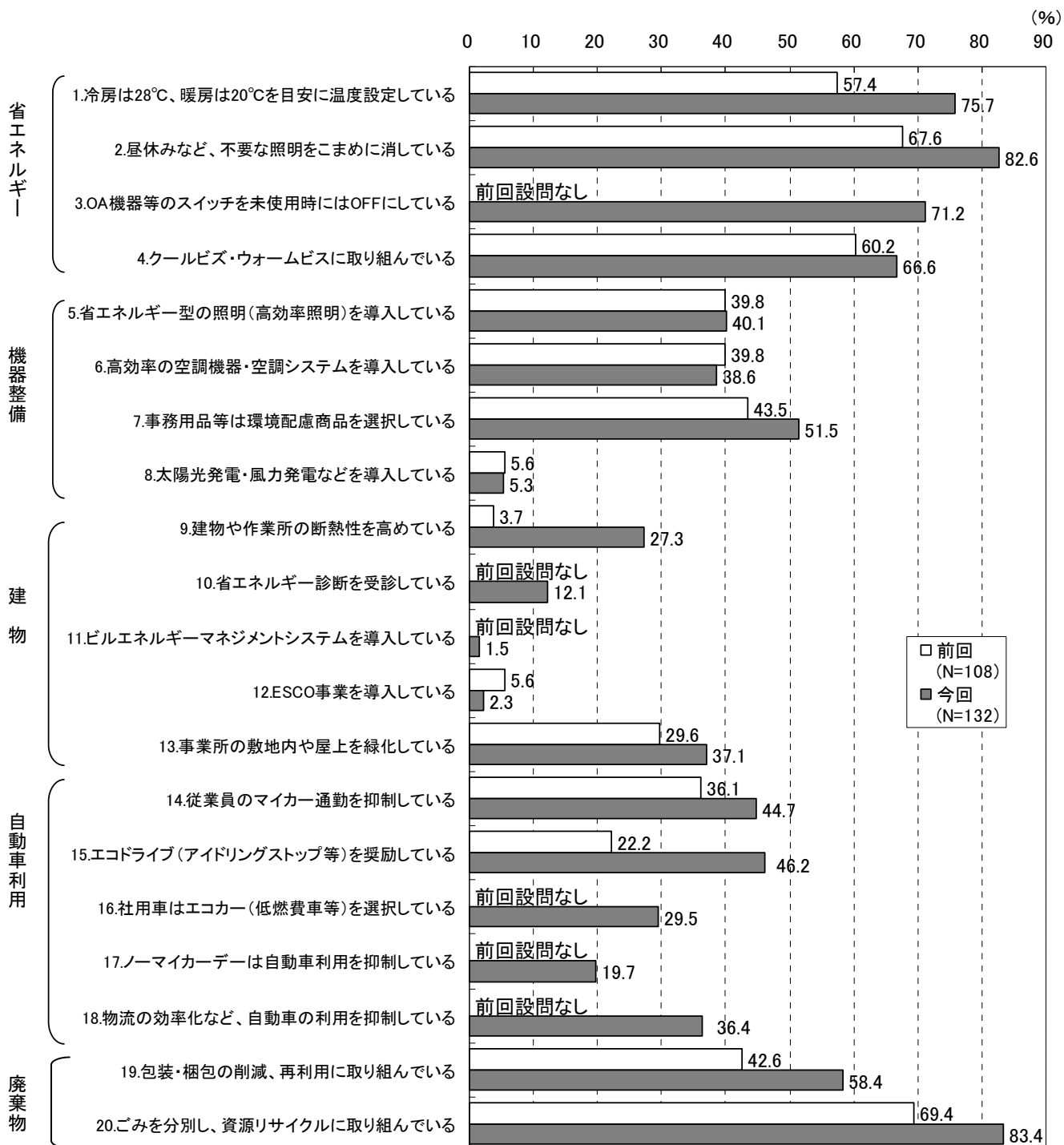
図表 19 今後市で取り組むべき施策



## (6) 温暖化対策に向けた活動状況【事業者】

地球温暖化対策に向けた活動に取り組んでいる（「いつも取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」の合計）と回答した事業者の割合は、前回調査（平成18年）と比較して多くの項目で高くなっています。空調機器等省エネルギーの取組や建物の高断熱化、エコドライブによる電気・燃料等使用量の削減は、地球温暖化対策というだけでなく、コストの削減効果が期待されることもあり、取り組む割合が高くなっているものと考えられます。

図表 20 温暖化対策に向けた活動状況



(注) 前回調査の割合は「完全実行している・できる」と「かなり実行している・できる」の合計

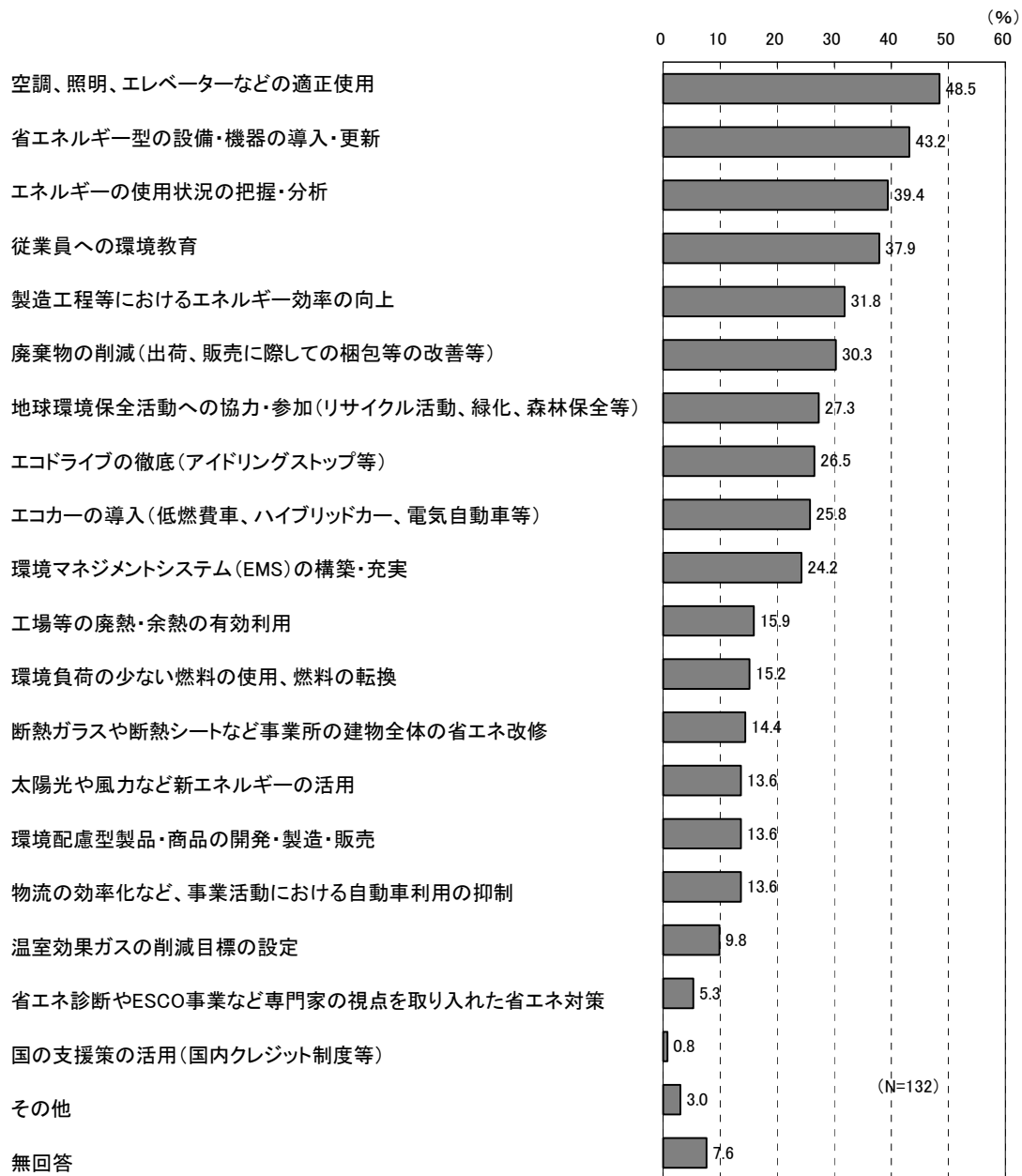
(7) 地球温暖化対策を進める上で力を入れていきたい取組【事業者】

(複数回答)

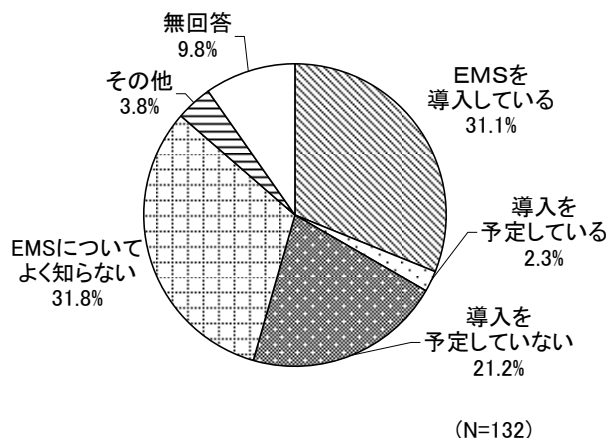
今後地球温暖化対策を進める上で力を入れていきたい取組については、「空調、照明、エレベーターなどの適正使用」、「省エネ型設備の導入・更新」、現状では半数近くが実施している「エネルギー使用状況の把握・分析」といった、環境負荷とコストの両面を抑制することができる取組が上位になっています。

一方で、初期投資の必要な「省エネ改修」、「新エネルギーの活用」、「環境配慮型製品の開発等」については割合が低く、環境マネジメントシステムについても現状では3割程度が構築していますが、今後力を入れていきたいとの回答はさほど多くはありません。

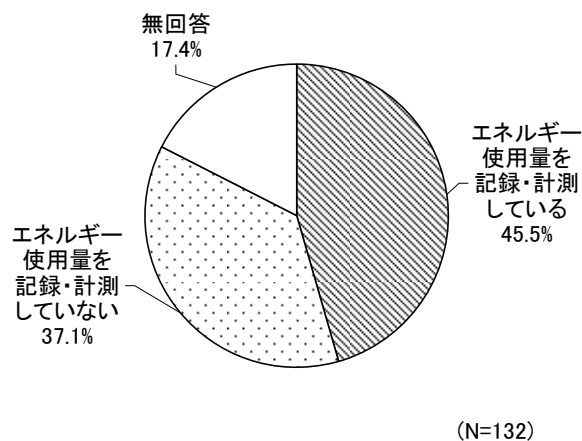
図表 21 温暖化対策を進める上で力を入れていきたい取組



図表 22 EMSの導入状況



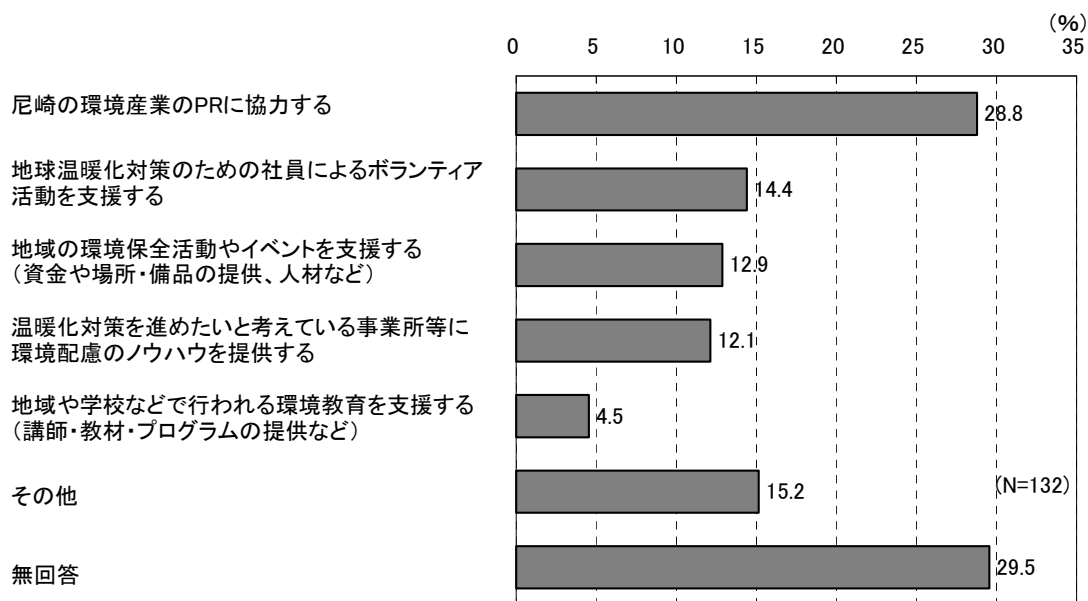
図表 23 エネルギー使用量の記録・計測状況



**(8) 地球温暖化対策を効果的に進めていくために連携・協力が可能な活動【事業者】  
(複数回答)**

地球温暖化対策を効果的に進めていくために連携・協力が可能な活動については、「尼崎の環境産業のPRに協力する」の割合が28.8%と最も高くなっています。

図表 24 地球温暖化対策を効果的に進めていくために連携・協力が可能な活動



**(9) 今後市で取り組むべき施策【事業所】（複数回答）**

市の施策として必要と思われるものについては、約半数の事業所が「事業者に対する情報提供を充実する（省エネ設備の導入効果・価格等の情報提供等）」（48.5%）、「省エネ設備の導入や新エネルギーの活用等に対する補助・融資制度を充実する」（45.5%）と回答しています。

**図表 25 今後市で取り組むべき施策**

